

備前市事務事業評価表

事務事業名	職員研修事務事業		コード	担当課係	総務部総務課職員係
			06-01-04-04	担当者	石原史章
事業実施期間	H17.3.22～		電話	0869-64-1808	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健全で自立したまちづくり			
	中項目	簡素で効率的な財政運営			
	小項目	人事管理			
	施策	職員研修の充実			

事業について	
目的	職員の資質の向上を図る
対象（誰のために）	病院会計・学校職員を除き、臨時職員を含む全職員
内容	地方公務員法第39条に基づき、地方分権時代にふさわしい職員の育成、資質の向上を図る研修事業

事業の結果				
実施項目	17年度			
	回数など	(単位)	回数など	(単位)
市単独研修	1,277	人		
研修センター等	124	人		
通信教育・資格取得	5	人		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	2,403	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	1,920	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	4,323	市債		合計	0	市債	
			一般財源等	4,323	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.20	人		
結果指標①	結果指標名	市単独研修		
	結果指標量	1,277		
	単位	人		
	対前年比	—	0.00%	
	事業費	3,458,400	円	円
	単位当たりコスト①	2,708	円	円
結果指標②	結果指標名	研修センター等		
	結果指標量	124		
	単位	人		
	対前年比	—	0.00%	
	事業費	864,600	円	円
	単位当たりコスト②	6,973	円	円

事業の成果			
成果指標名	主要研修受講者数	式又は説明	市単独、研修センター等の主要研修の延べ受講者数を成果とした。
	17年度		
成果指標量	1,401		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	1,500	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：地方公務員法第39条
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価	
コメント	時代のニーズに答えられる職員育成のため、階層別研修や特別研修の充実が求められる。また、職員の研修に対する意識の向上と、職員の代表で受講していると意識を定着させる必要がある。
評価区分	<A~E> B

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	市単独研修 1300人	結果指標量②	研修センター等 200人
目標値	成果指標量	延べ研修受講者数	1500人

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	時代のニーズに対応した研修の充実と、受講意識とフィードバックの定着	毎年度	職員の資質の向上

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。